



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月7日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <https://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員

(氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	63,531	0.0	379	63.8	616	53.7	256	66.1
2024年3月期中間期	63,535	3.6	1,047	40.4	1,329	34.6	755	43.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 413百万円 (63.8%) 2024年3月期中間期 1,143百万円 (16.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	7.11	
2024年3月期中間期	20.47	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	90,504	56,433	62.4	1,564.78
2024年3月期	91,192	56,669	62.1	1,571.31

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 56,433百万円 2024年3月期 56,669百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		13.00		18.00	31.00
2025年3月期		13.00			
2025年3月期(予想)				18.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	1.6	1,000	22.0	1,500	17.1	950	35.3	26.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	37,442,374 株	2024年3月期	37,442,374 株
期末自己株式数	1,377,235 株	2024年3月期	1,377,255 株
期中平均株式数(中間期)	36,065,092 株	2024年3月期中間期	36,890,995 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2024年11月21日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、海外景気の下振れ懸念、地政学リスクへの警戒など、先行き不透明な状況が続きました。

住宅設備機器業界におきましては、住宅需要における持家の不振が継続する中、資材価格や物流コスト、人件費の高騰もあり、厳しい状況で推移しました。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、今年度スタートした新たな中計である「2024中期経営計画(2024-2026年度)」に則り、「ファン化促進」「専業力強化」を進め、企業価値の向上に努めてまいりました。

商品面では、高級価格帯システムキッチン「CENTRO(セントロ)」や中高級価格帯システムキッチン「STEDIA(ステディア)」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。さらに、2024年9月には普及価格帯システムキッチン「rakuera(ラクエラ)」をモデルチェンジし、更なるシェア拡大を図りました。また、システムバスルームにおいては、2024年2月に新発売した「SELEVIA(セレヴィア)」及び「rakuvia(ラクヴィア)」の定着・拡販に注力しました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、2024年7月に熊本ショールームを移転し、オープンしました。さらに、「オンライン相談」や「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツの提供にも継続的に取り組んでまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前年同期比1.5%減の51,228百万円、浴槽・洗面部門は前年同期比3.9%減の7,494百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ4百万円減の63,531百万円となりました。利益面では、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により売上原価が大幅に上昇し、販管費の増加もあり、営業利益は同63.8%減の379百万円、経常利益は同53.7%減の616百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同66.1%減の256百万円となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は90,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円減少いたしました。流動資産は54,948百万円となり、820百万円減少いたしました。これは電子記録債権が1,217百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が354百万円減少した一方、現金及び預金が454百万円、商品及び製品が216百万円増加したこと等によります。固定資産は35,556百万円となり、133百万円増加いたしました。これは無形固定資産が171百万円、投資その他の資産が156百万円増加した一方、有形固定資産が195百万円減少したことによります。

#### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は34,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円減少いたしました。流動負債は27,098百万円となり、1,015百万円減少いたしました。これは電子記録債務が945百万円、未払金が903百万円減少した一方、短期借入金が1,005百万円増加したこと等によります。固定負債は6,972百万円となり、562百万円増加いたしました。これは長期借入金が671百万円増加したこと等によります。

#### (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は56,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益が256百万円、配当金の支払が649百万円、為替換算調整勘定の増加が131百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.1%から62.4%になりました。

#### (キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ454百万円(2.4%)増加して19,034百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は2,119百万円(前年同期に比べ2,101百万円増)となりました。これは税金等調整前中間純利益が575百万円、減価償却費が2,568百万円、売上債権の減少が1,634百万円あった一方、棚卸資産の増加が478百万円、仕入債務の減少が1,077百万円、法人税等の支払が397百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は2,664百万円(前年同期比8.4%増)となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が1,671百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が986百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は878百万円(前年同期比64.6%増)となりました。これは長期借入れによる収入が3,000百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が1,323百万円、配当金の支払が649百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢、円安に起因するエネルギーや原材料/資材の価格高騰などの影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、変化に対応した積極的な営業活動に努めるとともに、今年度より新たにスタートした「2024中期経営計画(2024-2026年度)」を柱に、「ファン化促進」「專業力強化」を推進し、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

以上により、通期の連結業績予想につきましては、2024年10月31日に公表いたしました数値に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,080	18,534
受取手形、売掛金及び契約資産	15,443	15,088
電子記録債権	16,330	15,113
有価証券	985	982
商品及び製品	2,120	2,336
仕掛品	241	266
原材料及び貯蔵品	1,548	1,591
その他	1,019	1,033
流動資産合計	55,769	54,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,194	7,260
その他(純額)	14,536	14,275
有形固定資産合計	21,731	21,536
無形固定資産		
無形固定資産	5,488	5,660
投資その他の資産		
投資有価証券	4,768	4,802
退職給付に係る資産	648	741
その他	2,901	2,931
貸倒引当金	△115	△116
投資その他の資産合計	8,203	8,359
固定資産合計	35,423	35,556
資産合計	91,192	90,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,576	7,446
電子記録債務	9,246	8,301
短期借入金	2,010	3,015
未払金	5,660	4,757
未払法人税等	492	439
契約負債	783	843
賞与引当金	1,157	1,208
製品保証引当金	70	70
資産除去債務	8	5
その他	1,106	1,009
流動負債合計	28,113	27,098
固定負債		
長期借入金	2,340	3,011
役員退職慰労引当金	416	402
資産除去債務	423	427
その他	3,228	3,130
固定負債合計	6,409	6,972
負債合計	34,523	34,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	30,008	29,615
自己株式	△1,060	△1,060
株主資本合計	54,566	54,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,064	2,085
為替換算調整勘定	197	328
退職給付に係る調整累計額	△159	△154
その他の包括利益累計額合計	2,102	2,259
純資産合計	56,669	56,433
負債純資産合計	91,192	90,504

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	63,535	63,531
売上原価	43,161	43,631
売上総利益	20,374	19,899
販売費及び一般管理費	19,327	19,520
営業利益	1,047	379
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	82	87
仕入割引	176	149
その他	61	58
営業外収益合計	327	297
営業外費用		
支払利息	12	22
その他	32	38
営業外費用合計	44	60
経常利益	1,329	616
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除売却損	24	42
減損損失	5	0
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	32	43
税金等調整前中間純利益	1,297	575
法人税等	542	319
中間純利益	755	256
親会社株主に帰属する中間純利益	755	256

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	755	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	20
為替換算調整勘定	47	131
退職給付に係る調整額	9	5
その他の包括利益合計	388	157
中間包括利益	1,143	413
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,143	413
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,297	575
減価償却費	1,817	2,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	50
売上債権の増減額(△は増加)	△2,235	1,634
棚卸資産の増減額(△は増加)	△939	△478
仕入債務の増減額(△は減少)	329	△1,077
未払金の増減額(△は減少)	335	△434
その他	△81	△389
小計	568	2,448
利息及び配当金の受取額	89	89
利息の支払額	△9	△22
法人税等の支払額	△630	△397
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	17	2,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,437	△1,671
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△1,016	△986
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,458	△2,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△839	△1,323
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△479	△649
その他	△147	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	533	878
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,861	454
現金及び現金同等物の期首残高	22,034	18,580
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,172	19,034

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。